

2011（平成23）年度決算について

学校法人 桃山学院
理事長 水谷和生

2011（平成23）年度学校法人桃山学院の決算は、監査法人ならびに監事の監査を経たうえで、2012年5月22日（火）開催の理事会で承認されました。ここに決算概要の説明と決算諸表の公開を以下のとおり行ないます。

[決 算 概 要]

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書は、年度の諸活動に対応するすべての資金収入と資金支出の内容を明らかにするとともに、支払資金の顛末も明らかにする書類です。ここでは、予算額との比較で説明します。

2011年度の決算は収入の部合計で、8,806万円減の169億2,615万円となりました。これは、資産運用収入などの増がありましたが、手数料収入（主に大学の入学検定料）、補助金収入（主に大学の経常費補助金）、前受金収入（主に大学の入学者数）などが見込み額よりも下回ったためです。

一方、支出の部では、リース資産の会計処理変更にとまなう設備関係支出などの増がありましたが、人件費支出、教育研究経費支出、管理経費支出などほとんどの科目において減となり、次年度繰越支払資金を除く支出合計で5億3,764万円の減となりました。

この要因としては、少子化にとまなう減収傾向への対策として教学条件の維持・向上に支障をきたさないことを前提に、事業別予算における固定費ともいえる経常費（定常業務費＋新規業務費）のゼロシーリングの継続や業務委託費等の削減を盛り込んだ予算編成方針に基づく全所管あがりの各種経費の積極的な見直しや削減努力、それに加え私学共済掛金負担率見直しによる人件費支出の抑制などがあげられます。また、この他では、この数年来継続的に行なわれている予算執行管理面における一層の効率化も効を奏しました。

このように収入減とはなりましたが、それを大幅に上回る支出減の結果、次年度繰越支払資金は4億4,958万円増加の63億3,307万円となりました。

(2) 消費収支計算書

消費収支計算書は、消費収入と消費支出の内容を明らかにし、消費収支の均衡状態（経営状態）をあらわすもので、企業会計の損益計算書に該当するものです。ここでは、予算額との比較で説明します。

まず、基本金組入額を控除する前の帰属収入合計においては、1億115万円減の105億9,783万円となりました。これにつきましても、資金収支計算書で述べました手数料や補助金（資金収支計算書の手数料収入、補助金収入に同じ）の減が主な要因です。

基本金組入額につきましても、404万円減の1億8,740万円となりました。その中身

につきましては、昭和町キャンパス整備計画に基づく施設関係支出、および図書や備品関係といった恒常的な取得資産です。

そこで、帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入合計は、104億1,043万円となり、9,710万円減少しました。

消費支出につきましては、(1)で述べましたように全所管あげての経費削減努力に加え、私学共済掛金負担率見直しによる人件費の抑制効果もあり、資産処分差額（既述の昭和町キャンパス整備にともなう旧施設の処分によるもの）以外のすべての科目において減少し、合計で100億727万円となり、3億5,507万円減少しました。

資金収支同様、帰属収入は減少しましたが、それを大幅に上回る消費支出減により、当年度消費収入超過額は、2億5,797万円増の4億316万円となり、翌年度繰越消費収入超過額は52億8,767万円となりました。

また、一般に「経常収支」と言われる帰属収支差額につきましては、2億5,393万円増の5億9,056万円となり、帰属収支差額比率は2.42ポイント増の5.57%となりました。

(3) 貸借対照表

貸借対照表は期末における学院の財政状態を示します。ここでは、前年度決算額との比較で説明します。

まず資産の部ですが、有形固定資産では、前年度同様大規模な設備投資がなかったことで、減価償却により3億5,899万円減少しました。その他の固定資産は、長期貸付金の減がありましたが、減価償却引当資産の恒常的な積み立てや将来計画推進に対する資金源である将来構想資金への繰入れによる増などにより、9億3,458万円増加し、結果、固定資産合計では5億7,560万円の増加となりました。

流動資産は、現金・預金等の増により、合計で1億1,702万円の増加となりました。総資産額では、6億9,262万円増の815億3,770万円となりました。

負債の部では、固定負債における退職給与引当金の減などがありましたが、固定負債や流動負債における未払金の増（リース資産の会計処理変更によるもの）などにより、負債合計で1億206万円の増加となりました。

したがって、純資産額（総資産額－総負債額）は2010年度末に比して、5億9,056万円増の758億6,666万円となり、総資産額に占める割合は前年度末とほぼ同じの93.0%となりました。

なお、各々の科目の数値等につきましては別掲「各種計算書類」を、上記財務3表における実績ベースでの経年の概況・比較につきましては同「事業報告書 Ⅲ. 財務の概要 5. 財務状況の推移 および 6. 財務比率の推移」等をご覧ください。

以 上

- ◆ 2011 年度 事業報告書
- ◆ 2011 年度 資金収支計算書
- ◆ 2011 年度 資金収支内訳表
- ◆ 2011 年度 消費収支計算書
- ◆ 2011 年度 消費収支内訳表
- ◆ 2011 年度 貸借対照表
- ◆ 2011 年度 財産目録総括表